

2026年3月期 第1四半期連結決算の概要 [FY2025]

株式会社 日立製作所
執行役専務 CFO
加藤 知巳

2025/7/31

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q1 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
- 参考資料

今回のポイント

1. Q1 FY2025実績

- ✓ 為替や米国関税影響が一部あるも、エナジーのパワーグリッド事業やモビリティの鉄道事業が好調に推移し、増収増益。
Adj. EBITAは過去最高を達成
- ✓ コアFCFは、大型プロジェクトの前受金が増加したこと等により、大幅に増加(大口前受金影響除き+約700億円)

売上収益	+2% [+5%] (*) 2兆2,583億円	Adj. EBITA	2,375 億円 +132億円	Adj. EBITA率	10.5% +0.4 pts
四半期利益 (親会社株主帰属)	1,922 億円 +168億円	コアFCF	3,514 億円 +2,804億円	$\left(\begin{array}{l} \text{コアFCF} \\ \text{(大口前受金除き)} \end{array} \frac{\text{約1,300億円}}{\text{+約700億円}} \right)$	

2. FY2025見通し

- ✓ 米国関税影響等の短期的なリスクはあるも、DX/GX需要拡大のモメンタムは中長期で変わらないと想定
- ✓ 戦略投資の増額と関税影響を想定したリスク等を織り込むも、エナジー・DSS・モビリティの拡大により、増収増益の見通し

売上収益	+3% [+6%] 10兆1,000億円	Adj. EBITA	1兆1,100 億円 +264億円	Adj. EBITA率	11.0% △0.1 pts
当期利益 (親会社株主帰属)	7,100 億円 +942億円	コアFCF	6,400 億円 △1,405億円	ROIC	11% +0 pts

今回のポイント (セグメント別ハイライト)

	Q1 FY2025				FY2025			
	売上収益	YoY	Adj. EBITA(率)	YoY	売上収益	YoY	Adj. EBITA(率)	YoY
エナジー	6,675億円	+8%	11.8%	+1.5 pts	2兆8,400億円	+8%	12.2%	+2.6 pts
✓ パワーグリッド事業は送電網設備の更新・再エネ電源接続等の需要が好調なモメンタムを継続。Adj. EBITAを320億円上方修正								
モビリティ	2,854億円	+19%	7.6%	+0.6 pts	1兆2,000億円	+2%	8.2%	+0.1 pts
✓ タレス社鉄道信号関連事業の買収影響に加えて、信号システム案件が堅調に推移。Adj. EBITAを10億円上方修正								
DSS	6,174億円	△3%	10.8%	△1.6 pts	3兆200億円	+7%	14.5%	+0.6 pts
✓ Q1受注：国内のDX/モダナイゼーションを中心とした案件が堅調に推移し、YoY+5%増加 ✓ 国内事業はDX/モダナイゼーションの堅調なモメンタムが継続。海外事業は米国関税等による欧米顧客の投資抑制、競争激化、一部案件の後ろ倒しが発生 ✓ ストレージ事業は拡販強化と案件管理徹底、サービス強化、コスト低減等の施策を推進								
CI	7,113億円	△4%	9.6%	△0.1 pts	3兆2,300億円	△2%	10.7%	+0.2 pts
✓ Q1受注：半導体製造装置、放射線治療システム、UPS(無停電電源装置)等が増加し、YoY+4%増加 ✓ 昇降機事業は中国での新設需要の減少により減収減益。半導体製造装置事業等のその他の事業は収益性を概ね改善								
全社及び消去	△1,439億円	△85億円	△12億円	+49億円	△6,750億円	△495億円	△1,190億円	△1,042億円
Adj. EBITA (FY2025見通し)	: ✓ 全社及び消去に織り込んでいたエナジーを中心とした事業の上振れ期待の払い出し(約△100億円) : ✓ 事業悪化リスクを今回織り込み(約△200億円)							

Topics (米国相互関税影響)

1. Q1 FY2025(実績)

- ✓ 直接・間接影響金額(対策効果相殺後)：Adj. EBITA △25億円、当期利益 △40億円
- ✓ 日立エナジーを中心に価格転嫁等の対策により、関税直接影響による業績へのインパクトを抑制
- ✓ 間接影響としてはDSSで一部顧客の投資抑制が発生

2. FY2025(見通し)

- ✓ 現時点(7月27日米国時間現在)発表の関税率が適用されたと仮定。業績見通しに対してリスクとして以下を織り込み
直接・間接影響想定リスク(対策効果相殺後)：Adj. EBITA 約△300億円、当期利益 約△350億円
- ✓ 北米主要事業であるパワーグリッド事業において送電網設備の更新・新設需要のモメンタムは中長期で変わらず

想定リスク：Adj. EBITA 約△300億円(イメージ)

		間接影響 (販売機会損失他)	直接影響 (関税コスト増)
輸入国	米国		
	その他		

リスクが想定される 主な事業	リスク	対策【実行中】	
計測分析システム	- 半導体製造装置を日本から輸入 - 顧客の投資抑制	・価格転嫁	協創拠点の活用や、米国向け投資拡大に対応した事業機会の取り込み
インダストリアル プロダクツ&サービス	- 空気圧縮機の一部の完成品・部品を中国から輸入 - 顧客の投資抑制		サプライチェーンの見直し (現地生産・現地調達の拡大)
パワーグリッド	HVDCシステムの一部部材やその他部品を欧州、カナダ等から輸入		グローバル拠点の活用による柔軟な生産体制 (米国向け主要製品の大部分は米国内で生産)
持分法適用会社 (Astemo・日立建機等)	一部部品をメキシコ・日本等から輸入		—

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q1 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
- 参考資料

Q1 FY2025 Highlights

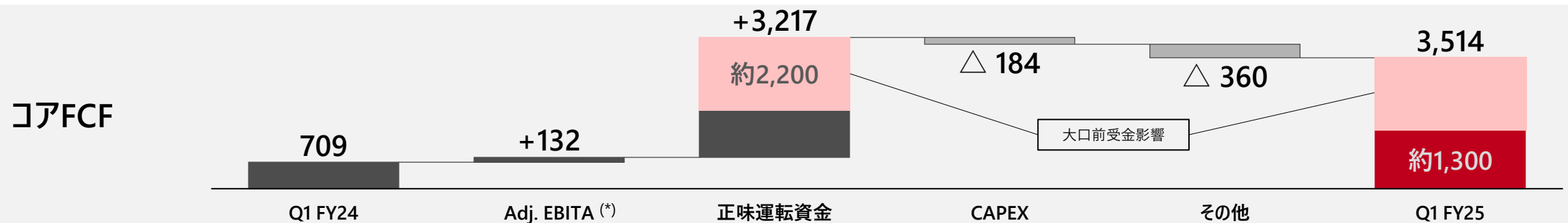
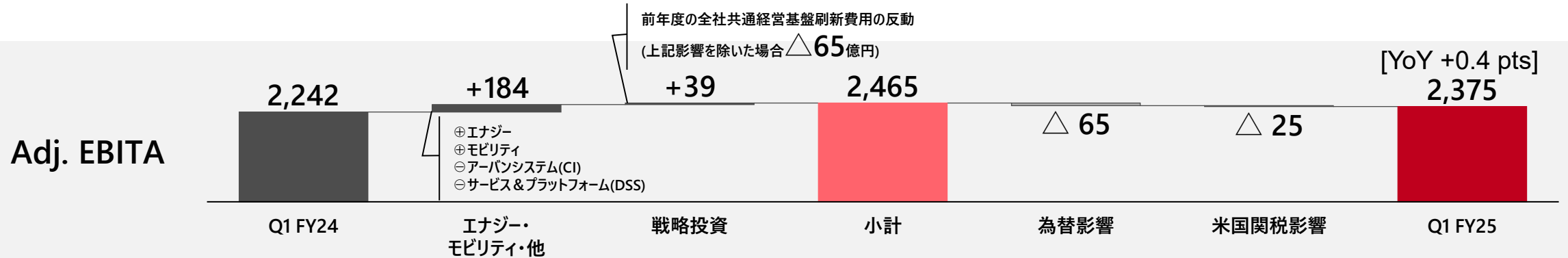
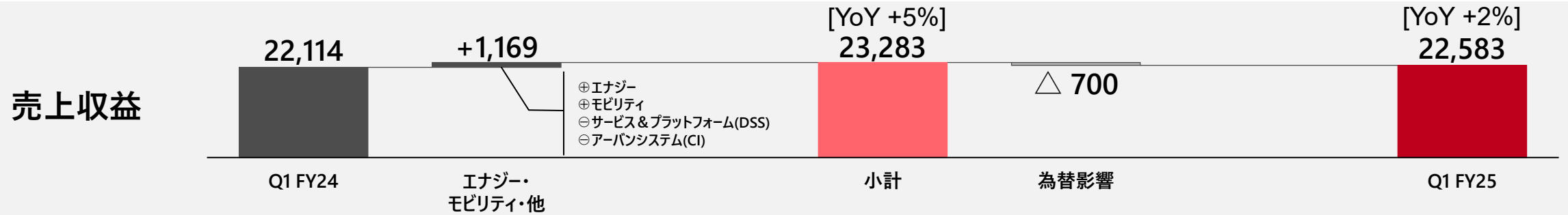
- ✓ 環境対応や設備の更新需要が旺盛なエネルギーやモビリティを中心に拡大
売上収益(為替影響除き YoY +5%)、Adj. EBITAも132億円増加し、収益性向上
- ✓ コアFCFは、大型プロジェクトの前受金が集中したこと等により、前年同期比で大幅に増加

単位：億円	連結合計
売上収益	22,583
YoY [為替影響除きYoY]	+2% [+5%]
Adj. EBITA	2,375
YoY	+132
Adj. EBITA率	10.5%
YoY	+0.4 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	1,922
YoY	+168
コアFCF	3,514
YoY	+2,804

◆実績為替レート(期中平均) Q1 FY24：ドル156円、ユーロ168円／Q1 FY25：ドル145円、ユーロ164円

売上収益・Adj. EBITA・コアFCF 前年度比増減内訳 Q1 FY2025

単位：億円



財政状態およびキャッシュ・フロー

財政状態

単位：億円

	FY2024末	Q1 FY2025	vs FY2024末
資産合計	132,848	134,920	+2,071
現金及び現金同等物	8,662	12,422	+3,759
売上債権及び契約資産	34,963	31,410	△3,552
負債合計	72,533	75,118	+2,584
有利子負債	12,061	14,121	+2,060
親会社株主持分	58,470	58,155	△315
非支配持分	1,843	1,645	△197
運転資金手持日数	48.3日	30.1日	△18.2日
D/Eレシオ	0.20倍	0.24倍	+0.04 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円

	Q1 FY2024	Q1 FY2025	YoY
営業CF	1,431	4,420	+2,989
投資CF	△2,343	△743	+1,600
コアFCF	709	3,514	+2,804

地域別売上収益 Q1 FY2025

- ✓ 欧州事業が拡大：送電網設備の更新・再エネ電源接続等の需要が好調なエネルギーと、タレス社鉄道信号関連事業の買収影響に加えて、鉄道信号システム案件が好調なモビリティがけん引
- ✓ 中国事業は減少：CIで昇降機の新設需要が減少

単位：億円	日本	北米	欧州	中国	ASEAN・インド他	その他地域	海外 合計
DSS	4,203	849	463	63	462	131	1,970
YoY	+3%	△9%	△23%	△22%	△1%	△17%	△12%
エネルギー	333	2,029	2,156	559	477	1,119	6,342
YoY	△25%	+1%	+33%	+1%	△4%	+3%	+10%
モビリティ	139	246	1,870	41	199	357	2,714
YoY	△3%	+21%	+17%	+25%	+46%	+22%	+20%
CI	3,529	626	510	1,552	804	88	3,583
YoY	△1%	△3%	+14%	△22%	+23%	△3%	△6%
連結 合計	7,849	3,760	5,005	2,248	2,020	1,698	14,733
YoY	△1%	△1%	+17%	△16%	+10%	+4%	+4%
構成比	35%	17%	22%	10%	9%	7%	65%

セグメント別 受注高 Q1 FY2025

- ✓ DSS : 国内事業はフロントビジネス・ITサービスにおいて、DX/モダナイゼーションを中心とした案件が堅調に推移
海外事業はサービス&プラットフォームにおいて、米国関税による一部顧客の投資抑制、競争激化等が発生
- ✓ エナジー : パワーグリッド事業は、Q1 FY2024の大口案件の反動により減少。ただし、ベースオーダーは引き続き堅調
(10%台半ばの成長)
- ✓ モビリティ : タレス社鉄道信号関連事業の買収影響に加えて、鉄道車両および信号システム案件が好調に推移
- ✓ CI : 半導体製造装置、放射線治療システム、UPS(無停電電源装置)等が増加

単位：億円

	Q1 FY2025	YoY
デジタルシステム&サービス	9,207	+5%
フロントビジネス	4,816	+6%
ITサービス	3,212	+6%
サービス&プラットフォーム	2,357	△14%
エナジー	10,209	△14%
パワーグリッド	9,671	△10% ^(*1)
原子力	615	△49% ^(*1)
モビリティ	4,543	+143% ^(*2)

受注残 Q1 FY2025

DSS	: 1.8 兆円	(vs FY2024末	+19%)
日立エナジー	: 6.8 兆円	(vs FY2024末	+6%)
	47.6 億ドル	(vs FY2024末	+9%)
モビリティ	: 6.5 兆円	(vs FY2024末	+6%)

	Q1 FY2025	YoY
コネクティブインダストリーズ	7,978	+4%
アーバンシステム	2,856	△5%
ビルシステム	2,044	△6%
インダストリアルプロダクツ&サービス	1,722	+12%
インダストリアルAI	3,399	+8%
計測分析システム(日立ハイテック)	1,980	+16%
インダストリアルデジタル	1,014	△5%

*1 : Q1 FY2024における大口案件の影響

*2 : タレス社鉄道信号関連事業の買収影響を含む

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q1 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
- 参考資料

FY2025 Highlights

- ✓ 米国相互関税政策に端を発した世界経済の不透明性拡大の中、DX・GX需要拡大のモメンタムは中長期では変わらないと想定
- ✓ Adj. EBITAは、戦略投資の増加や為替影響、米国関税影響に加えて、新たに事業悪化リスク等を織り込むも、エナジー・DSS・モビリティの拡大により、前年度比で増益
- ✓ コアFCFは、FY2024の前受金増の反動減と日立エナジーの生産能力増強投資増等を織り込み、前年度比で減少
- ✓ ROICは、Adj. EBITA率と成長投資(M&A)の可能性等を鑑み、前年度比横ばい

※前回見通しから変更なし

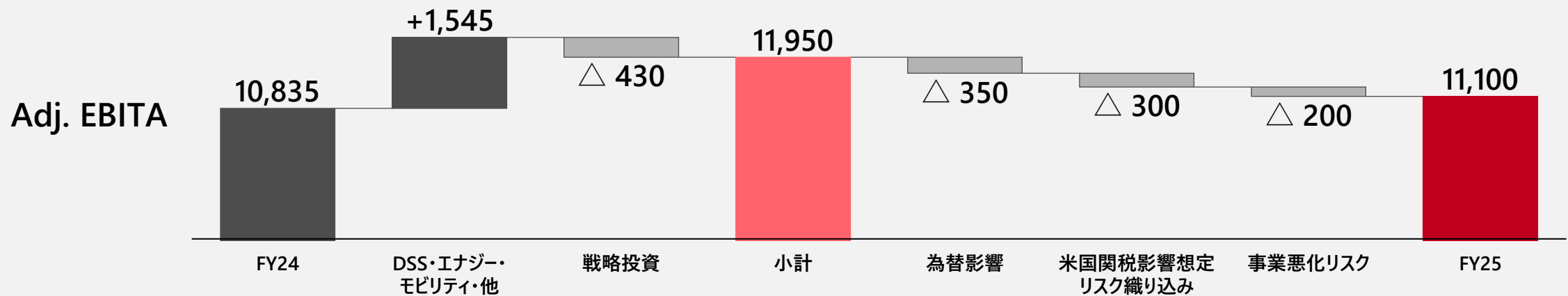
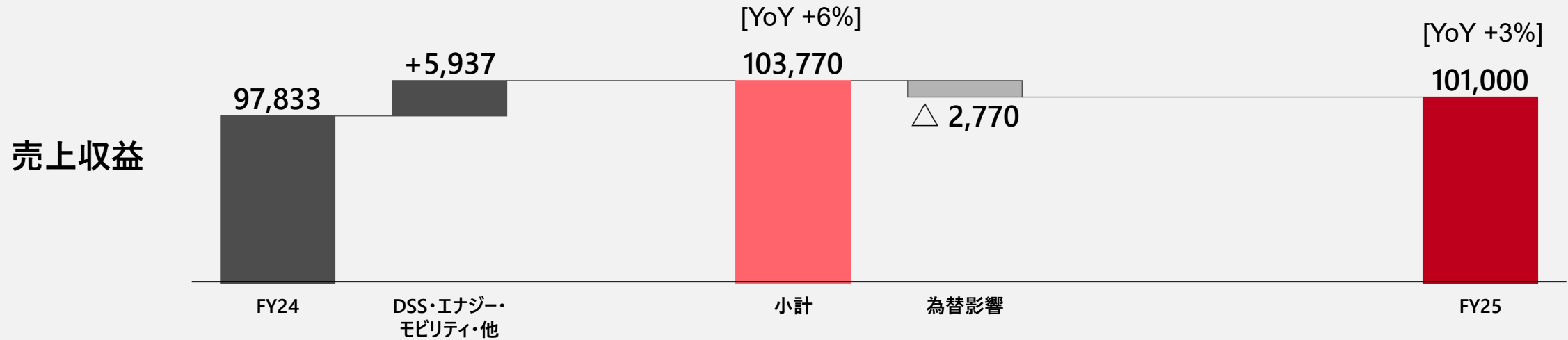
単位：億円	連結合計
売上収益	101,000
YoY	+3%
Adj. EBITA	11,100
YoY	+264
Adj. EBITA率	11.0%
YoY	△0.1 pts
当期利益(親会社株主帰属)	7,100
YoY	+942
EPS	155.39円
コアFCF	6,400
YoY	△1,405
ROIC	11%
YoY	+0 pts

前提 為替レート		為替感応度 ^(*) (FY2025)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	145円	+100億円	+10億円
ユーロ	155円	+65億円	+5億円

(*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額です

売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 FY2025

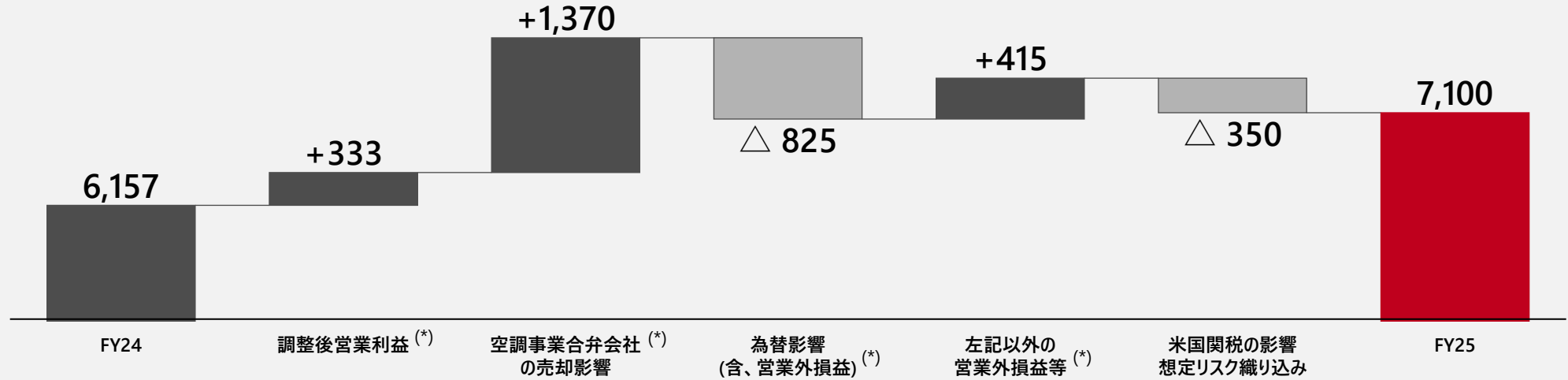
単位：億円



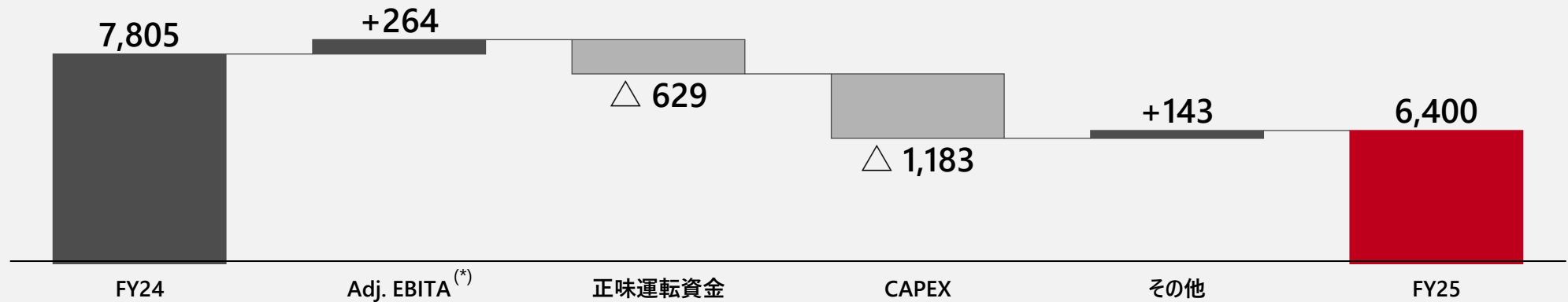
親会社株主に帰属する当期利益・コアFCF 前年度比増減内訳 FY2025

単位：億円

当期利益 (親会社株主帰属)



コアFCF



(*)税引き前

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q1 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
- 参考資料

DSS: セグメント別 業績 FY2025

単位：億円	Q1 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	6,174	664	△3%	△122	30,200	4,370	+7%	+429	±0%	±0
		10.8%	[±0%] ^(*)	△1.6 pts		14.5%	[+8%]	+0.6 pts		±0.0 pts
フロントビジネス	2,607	255	±0%	△27	12,950	1,725	+5%	+193	±0%	±0
		9.8%		△1.0 pts		13.3%		+0.8 pts		±0.0 pts
ITサービス	2,466	254	+7%	+28	11,110	1,410	+5%	+84	±0%	±0
		10.3%		+0.5 pts		12.7%		+0.2 pts		±0.0 pts
サービス&プラットフォーム	2,357	149	△14%	△92	11,400	1,310	+1%	+347	±0%	±0
		6.3%		△2.5 pts		11.5%		+2.9 pts		±0.0 pts

Q1 FY2025

- フロントビジネス：国内のDX/モダナイゼーションを中心とした案件対応は堅調も、前年のATM事業における改刷対応特需の反動減等により売上横ばい・減益
- ITサービス：クラウドやセキュリティ関連、マネージドサービス等のLumada事業の拡大により、増収増益
- サービス&プラットフォーム：海外ストレージ事業は、関税影響等による欧米顧客の投資抑制影響や競争激化、一部案件の後ろ倒し、為替影響等により減収減益
GlobalLogicは、欧米顧客の投資抑制影響を受けるも、他セクターとのシナジーを中心に成長(米ドルベースYoY: MSD)^(*)

FY2025

- セクター全体：前回見通しから変更なし
- フロントビジネス：国内のDX/モダナイゼーションを中心とした大口案件の確実な遂行と、Lumada事業の拡大により増収増益
- ITサービス：クラウドやセキュリティ関連、マネージドサービス等のLumada事業の拡大により、増収増益
- サービス&プラットフォーム：海外ストレージ事業は、拡販強化と案件管理徹底、サービス強化、コスト低減等の施策により、増収増益
GlobalLogicは、他セクターとのシナジーおよび生成AIの需要を取り込み、前年同期比で成長を継続(米ドルベース:MDD)^(*)

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(*)MSD：Mid-Single Digits

(*)MDD：Mid-Double Digits

Energy: セグメント別 業績 FY2025

単位：億円	Q1 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
エネルギー	6,675	784	+8%	+145	28,400	3,460	+8%	+939	+1%	+320
		11.8%	[+13%] ^(*)	+1.5 pts		12.2%	[+13%]	+2.6 pts		+1.0 pts
パワーグリッド	6,409	792	+11%	+211	26,523	3,368	+10%	+1,051	+1%	+312
		12.4%		+2.4 pts		12.7%		+3.1 pts		+1.1 pts
原子力	266	-	△27%	-	1,865	-	△9%	-	±0%	-
		-		-		-		-		-

Q1 FY2025

- パワーグリッド (日立エネルギーを含む)
 - 為替影響(円換算)があるも、売上は、受注残からの着実な売上転換により増収。また、売上規模増、受注残の収益性改善および継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、経営基盤刷新費用の収束等により増益
 - ベースオーダーは引き続き堅調で10%台半ばの成長を達成
 - Lumada事業も拡大
- 日立エネルギー
 - 売上収益 44億ドル (YoY: +7億ドル / +20%)
 - Adj. EBITA/率 5.6億ドル / 12.6% (YoY: +2.2億ドル / +3.5 pts)
- 原子力
 - 国内の新規制基準対応工事を中心に堅調に推移するも、前年同期に計上された大口案件の反動影響等により、減収減益

FY2025

- セグメント全体：売上収益300億円、Adj. EBITA320億円上方修正
- パワーグリッド
 - 引き続き送電網設備のアップグレードや再エネの送電網への接続需要はグローバルに拡大。為替影響(円換算)があるも、受注増や確実な売上転換により増収。売上規模増や受注残のクオリティ(リスク・収益性)改善、生産効率向上、着実なプロジェクト遂行等に加え、経営基盤刷新費用の収束により増益
- 日立エネルギー
 - 売上収益 182億ドル (YoY: +25億ドル / +16%)
 - Adj. EBITA/率 23.6億ドル / 13.0% (YoY: +8.7億ドル / +3.4 pts)
- 原子力
 - 国内の新規制基準対応工事を中心に堅調に推移するも、前年度に計上された大口案件の影響により、減収減益

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

Mobility: セグメント別 業績 FY2025

単位：億円	Q1 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
モビリティ	2,854	217	+19%	+48	12,000	980	+2%	+30	+1%	+10
		7.6%	[+21%] ^(*)	+0.6 pts		8.2%	[+6%]	+0.1 pts		±0.0 pts
モビリティ (関連費用除き) ^(*)	2,854	249	+19%	+63	12,000	1,099	+2%	+71	+1%	+11
		8.7%		+1.0 pts		9.2%		+0.4 pts		+0.1 pts
関連費用 ^(*)	-	△32	-	△15		△119	-	△40	-	△1

Q1 FY2025

FY2025

モビリティ (関連費用除き)

為替影響(円換算)や関連費用増加影響はあるも、
タレス社鉄道信号関連事業買収影響に加え、
堅調な信号システム事業やLumada事業の拡大により増収増益
※旧タレス社鉄道信号関連事業[関連費用除き] (Q1実績)
売上収益 862億円、Adj. EBITA 86億円

- セクター全体 : 売上収益100億円、Adj. EBITA10億円上方修正
- モビリティ
(関連費用除き) : 為替影響(円換算)や関連費用増加影響はあるも、
タレス社鉄道信号関連事業買収影響に加え、
車両・信号システム事業の堅調な進展により増収増益
※旧タレス社鉄道信号関連事業[関連費用除き] (FY2025見通し)
売上収益 3,499億円、Adj. EBITA 396億円

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(*)関連費用除きには、関連費用は含まれていません。(*)関連費用には、事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

CI: セグメント別 業績 FY2025

単位：億円	Q1 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	7,113	683 9.6%	△4% [△1%] ^(*)	△31 △0.1 pts	32,300	3,460 10.7%	△2% [±0%]	+6 +0.2 pts	±0%	±0 ±0.0 pts
アーバンシステム	2,719	231 8.5%	△15%	△82 △1.3 pts	12,050	1,185 9.8%	△7%	△112 △0.2 pts	±0%	±0 ±0.0 pts
ビルシステム	1,906	185 9.7%	△19%	△98 △2.3 pts	8,470	974 11.5%	△9%	△131 △0.4 pts	±0%	±0 ±0.0 pts
インダストリアル プロダクツ&サービス	1,394	127 9.1%	+3%	+2 △0.1 pts	6,350	732 11.5%	±0%	+85 +1.3 pts	±0%	±0 ±0.0 pts
インダストリアルAI	3,052	338 11.1%	+6%	+53 +1.2 pts	14,250	1,645 11.5%	+3%	+54 ±0.0 pts	±0%	±0 ±0.0 pts
計測分析システム (日立ハイテク)	1,871	237 12.6%	+12%	+35 +0.5 pts	7,900	880 11.1%	+4%	±0 △0.5 pts	±0%	±0 ±0.0 pts
インダストリアルデジタル	849	79 9.3%	+5%	+13 +1.1 pts	4,100	500 12.2%	+3%	+24 +0.3 pts	±0%	±0 ±0.0 pts

- ・セグメント全体 : Q1は、インダストリアルプロダクツ&サービス、インダストリアルAIではLumada事業が拡大するも、ビルシステムの中国における新設昇降機の需要減、為替影響等により減収減益。通期は、インダストリアルプロダクツ&サービスのサービス拡大や原価低減により増益
- ・ビルシステム : Q1は、ビルサービス事業の拡大や原価低減等の収益性向上施策を推進するも、中国における新設昇降機の需要減や為替影響により、減収減益。通期も同様の傾向が継続する見通し
- ・インダストリアルプロダクツ&サービス : Q1は、非量産系が産業機械の規模増により売上拡大も、為替影響により利益は横ばい。通期はサービス拡大や原価低減により増益
- ・計測分析システム : Q1は、半導体製造装置の売上増により、増収増益。通期は、ヘルスケアソリューションにおける戦略投資の増加により、利益は横ばい
- ・インダストリアルデジタル : Q1は、産業分野におけるデジタルソリューション事業(Lumada事業)の拡大により増収増益。通期も同様の傾向が継続する見通し

Lumada事業

- ✓ エナジーを中心にLumada事業が拡大。デジタルライズドアセットに対するデジタルサービスの提供が各セクターで順調に進捗

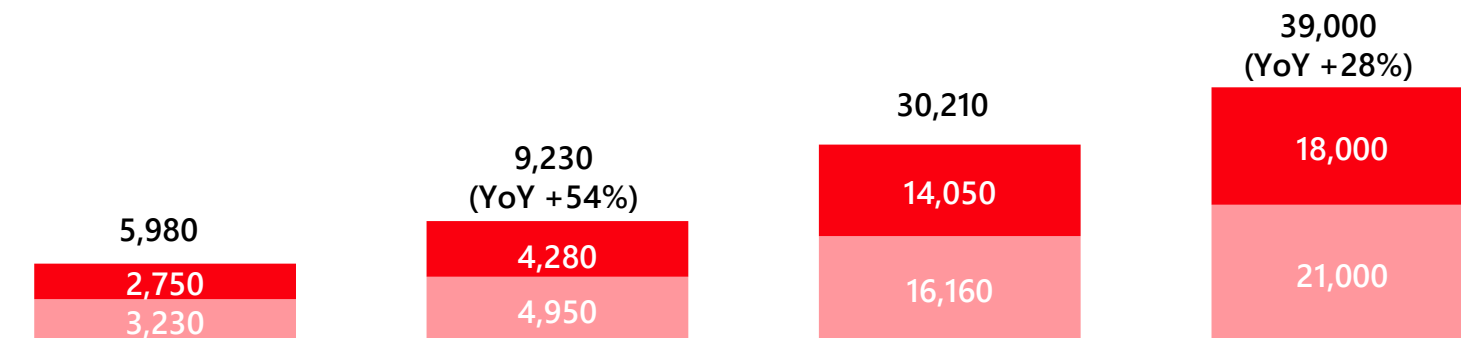
	Q1 FY2024	Q1 FY2025	FY2024	FY2025
Lumada 事業比率	27%	41%	31%	38%
Lumada Adj. EBITA率			15%	16%

Lumada事業 売上収益

単位：億円

■ デジタルサービス

■ デジタルライズドアセット



Lumada事業 セクター別売上収益

	Q1 FY2025	YoY	Lumada事業比率	FY2025	YoY	Lumada事業比率
DSS	3,810億円	+38%	62%	17,000億円	+33%	56%
エナジー	1,600億円	+344%	24%	6,670億円	+140%	23%
モビリティ	950億円	+46%	33%	3,860億円	+12%	32%
CI	2,870億円	+30%	40%	12,200億円	+9%	38%

Lumada事業

Q1 FY2025 YoY増加要因

DSS	・フロント事業のモダナイゼーション/マイグレーション案件への生成AI活用、ITサービスの顧客管理ソリューションの高度化・効率化 DS DA ^(*) ・サービス&プラットフォームのデータセンター向けインストールベース拡大によりデジタルライズドアセットが伸長 DA
エナジー	・HVDC向けの制御・保護システムやメンテナンス等の大型案件につき、デジタルサービス化による提供価値の高度化を実現 DS DA (下記、6月日立エナジー案件) ・EAM(Enterprise Asset Management)等の既存の資産管理システムにつき、モダナイゼーションの進展によるアップグレード実現 DA
モビリティ	・鉄道信号関連事業のデジタルサービス化による提供価値の高度化 DS DA ・O&Mや新規の信号システム案件が着実に伸長 DS DA
CI	・将来のサービス事業を生み出すビルシステムのリニューアル案件や日立ハイテク等のデジタルライズドアセットのインストールベースが拡大 DA ・製造業向けITシステムの運用保守サービスをはじめとするデジタルサービス事業が拡大 DS

デジタルサービス/Lumada 3.0の拡大

- 4月 英国スコットランド向け鉄道車両保守を2032年まで延長する契約を締結
本案件を含め、各案件においてHMAXの導入提案を推進
- 6月 日立エナジーがブラジルの電力会社エレクトロブラスとリオ・マデイラHVDC向けサポートサービスの延長契約を締結。高度なリアルタイム監視や強固なサイバーセキュリティ等を含むデジタルソリューションを提供
- 7月 日立のOT活用ノウハウで現場知見を学習したAIエージェントが、NVIDIA Omniverseで精緻に再現されたデジタルツイン上で作業員に対して作業手順や注意点を視覚的に提示。様々な作業現場の安全性向上に貢献



Contents

1. 今回のポイント
2. Q1 FY2025 実績
3. FY2025 見通し
4. セグメント別業績

参考資料

セグメント別業績 連結合計 FY2025

単位：億円	Q1 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	6,174	664	△3%	△122	30,200	4,370	+7%	+429	±0%	±0
		10.8%	[±0%] ^(*)	△1.6 pts		14.5%	[+8%]	+0.6 pts		±0.0 pts
エネルギー	6,675	784	+8%	+145	28,400	3,460	+8%	+939	+1%	+320
		11.8%	[+13%]	+1.5 pts		12.2%	[+13%]	+2.6 pts		+1.0 pts
モビリティ	2,854	217	+19%	+48	12,000	980	+2%	+30	+1%	+10
		7.6%	[+21%]	+0.6 pts		8.2%	[+6%]	+0.1 pts		±0.0 pts
コネクティブ インダストリーズ	7,113	683	△4%	△31	32,300	3,460	△2%	+6	±0%	±0
		9.6%	[△1%]	△0.1 pts		10.7%	[±0%]	+0.2 pts		±0.0 pts
その他	1,204	38	+5%	+42	4,850	20	△3%	△99	±0%	±0
		3.2%	[+6%]	+3.6 pts		0.4%	[△2%]	△2.0 pts		±0.0 pts
全社及び消去	△1,439	△12	-	+49	△6,750	△1,190	-	△1,042	-	△330
連結 合計	22,583	2,375	+2%	+132	101,000	11,100	+3%	+264	±0%	±0
		10.5%	[+5%]	+0.4 pts		11.0%	[+6%]	△0.1 pts		±0.0 pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています。
各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

連結損益計算書

単位：億円		Q1 FY2024	Q1 FY2025	YoY	FY2024	FY2025	YoY	前回 見通し比
売上収益		22,114	22,583	+2%	97,833	101,000	+3%	±0%
調整後営業利益		1,976	2,110	+133	9,716	10,050	+333	±0
	買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)	+266	+265	△1	+1,119	+1,050	△69	±0
Adjusted EBITA		2,242	2,375	+132	10,835	11,100	+264	±0
	買収に伴う無形資産等の償却費	△266	△265	+1	△1,119	△1,050	+69	±0
	持分法損益	+182	+75	△106	+583	+350	△233	△100
	事業再編等損益	+170	+12	△157	+296	+200 ^(*)	+723	+100
	事業構造改革関連費用 ^(*)	△20	△99	△78	△1,026			
	その他	+272	+638	+365	+207			
EBIT		2,581	2,737	+155	9,776	10,600	+823	±0
	利息収支	△58	△16	+41	△148	△200	△51	±0
	税金費用	△656	△716	△60	△3,058	△2,950	+108	±0
	[充当率]				[31.8%]	[28.4%]		
	非支配持分控除	△114	△82	+32	△411	△350	+61	±0
当期利益(親会社株主帰属)		1,753	1,922	+168	6,157	7,100	+942	±0

(*)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれています

(*)FY25見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計です。

EBITDA・減価償却費・無形資産償却費・買収に伴う無形資産等の償却費等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

項目	内容
DSS / CI	デジタルシステム&サービス / コネクティブインダストリーズ
Adj. EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻して算出した指標
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用 支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC (投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出した指標。Return on invested capitalの略 なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー (コアFCF)	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
EPS (Earnings per share)	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施 2025年度見通しのEPS算定上の基礎となる株式数4,569,094,702

事業再編	
コネクティブインダストリーズ	2024年7月にジョンソン・コントロールズ・インターナショナル社とともにジョンソンコントロールズ日立空調社の全保有株式をRobert Bosch GmbHへ売却する旨の契約締結。競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得を経て、2025年度第2四半期までに本取引を実施する予定

将来予想に関する記述

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI